

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

22209

脱炭素化推進事業

[長期総合計画]

分野別目標	2	住みたいと選ばれる魅力があふれるまち
政策	4	自然と共生する環境にやさしい社会の形成
施策	1	環境の保全
取組方針	3	地球環境の保全

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	衛生費		
	項	環境保全費		
	目	環境保全政策費		
	大事業	環境保全政策事業		
	中事業	脱炭素化推進事業		

事業種別	継続		関連個別計画	和歌山市地球温暖化対策実行計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	環境政策課	和田 珠希 435-1114
事業実施の根拠法令			関連課			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要		
	省エネルギー化や太陽光発電などの再生可能エネルギーの導入等により、和歌山市の脱炭素化の実現をめざす。		市の施設において、率先して脱炭素化への取組を進めるとともに、市民や事業者の脱炭素化への取組に対して支援や啓発を実施する。		
事業内容	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
			温室効果ガス排出削減に係る機器に対する補助事業の実施。	温室効果ガス排出削減に係る機器に対する補助事業の実施。	温室効果ガス排出削減に係る機器に対する補助事業の実施。

2 事業コスト

事業費等(千円)	令和02年度		令和03年度		令和04年度		令和05年度		令和06年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	0	0	0	0	0	100,561	9,000	0	148,933	0	
伸び率(%)	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	△100%	1,554.8%	0%	
人件費	正規職員	0	0	0	0	0	5,460	6,507	0	6,507	
	正規職員以外	0	0	0	0	0	463	0	0	1,833	
	小計	0	0	0	0	0	5,923	6,507	0	8,340	
国庫支出金	0	0	0	0	0	100,561	0	0	139,933	0	
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	9,000	0	9,000	0	
一般財源(税等)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
所要人数(人)	正規職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.73	0.87	0.00	0.87	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.24	0.00	0.00	0.95	0.00
主な予算内訳	【12月補正予算額(合計):101,698千円】会計年度任用職員報酬822千円、省エネ家電買い替え促進事業補助金100,000千円										

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
補助事業実施件数		件	目標値			1	1	2
			実績値			1		
			達成度(%)	%	%	100%	%	%
補助件数		件	目標値			2000	30	195
			実績値			2004		
			達成度(%)	%	%	100.2%	%	%
成果指標			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	○ 達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	脱炭素化は長期的な事業であり、直接の効果が見えにくいですが、地球環境の保全のため必要不可欠な事業である。
見直し・改善内容	国の交付金等を活用し、温室効果ガス排出削減のための取組について、一層の推進を図っていく。